

事務事業名(細目)	ふるさと寄附金事業	担当部課	秘書広報課
予算コード	02 - 01 - 06 - 207 - 01		
款: 総務費	項: 総務監理費	目: 企画費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	総合計画を基軸とする行政マネジメントシステムの確立(実現の方策)	事業開始年度	評価区分	評価
34	持続可能な自律した財政運営	H 20	事業種別	1. ソフト事業
事業の目的	朝来市への寄附金を集め、これを財源に効果的な事業を実施し、市民生活の利便性を向上させる。また、返礼品を通して市特産品のPRや地域経済の活性化に繋げる。			
事業の受益者(対象者)	—	受益者数(対象者数)	—	単位 —
事業の実施内容等	①ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」を活用して寄附の受付を行う。 ⇒ 寄附金申込みフォームの設置 ⇒ 寄附ページ(返礼品紹介)の管理運営 ②ふるさと寄附金パンフレットの作成及び配布を行う。 ⇒ 市内道の駅等にパンフレットを設置 ⇒ 東京あさご会、関東銀嶺会等でのパンフレット配布 ■ 寄附金の使途 (1) 竹田城跡を活用したふるさとづくり事業 (2) 地域の魅力あふれるふるさとづくり事業 (3) 心豊かな教育立市の実現事業 (4) 生きがいを実感できるふるさとづくり事業 (5) 共に学びふれあうふるさとづくり事業 (6) その他 ■ お礼の特産品数 全169品(平成28年度末現在) ■ 寄附件数・金額(平成28年度) 19,262件 345,869,911円			

2. 事業費等(単位: 円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
7. 賃金		人件費別途計上(臨時職員賃金) 3,783,477円	
8. 報償費	132,606,202	寄附者への返礼品	61,090,832
11. 需用費	753,671	御礼状、通知用封筒等印刷費	486,940
12. 役務費	11,022,425	通知書郵送料、カード決済手数料	1,937,843
14. 使用料及び賃借料	20,788,764	ふるさと納税各種システム使用料	3,530,266
25. 積立金	213,263,709	ふるさと創生基金積立金	169,303,802
合 計	378,434,771		236,349,683
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	345,869,911	ふるさと寄附金	169,303,802
一般財源	32,564,860		67,045,881
合 計	378,434,771		236,349,683
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位: 円(決算))

[1] 節区分	[2] 説明	25年度	26年度	27年度	28年度
7. 賃金	臨時職員賃金	0	0	0	0
8. 報償費	寄附者への返礼品	334,540	5,677,066	61,090,832	132,606,202
11. 需用費	御礼状、通知用封筒等印刷費	154,350	403,180	486,940	753,671
12. 役務費	通知書郵送料、カード決済手数料	0	50,000	1,937,843	11,022,425
14. 使用料及び賃借料	ふるさと納税各種システム使用料	0	24,300	3,530,266	20,788,764
25. 積立金	ふるさと創生基金積立金	4,056,870	30,187,587	169,303,802	213,263,709
事業費計		4,545,760	36,342,133	236,349,683	378,434,771
[4] 正規職員人件費		1,734,129	5,276,141	10,553,784	4,517,400
[5] 臨時職員人件費		26,773	802,999	1,402,008	4,008,680
[6] 総合計		6,306,662	42,421,273	248,305,475	386,960,851
財源内訳					
特定財源					
[7] 国庫支出金				0	0
[8] 県支出金				0	0
[9] 地方債				0	0
[10] その他		4,056,870	30,187,587	169,303,802	345,869,911
[11] 一般財源		2,249,792	12,233,686	79,001,673	41,090,940
[12] 合 計		6,306,662	42,421,273	248,305,475	386,960,851
[13] 国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

[1] 事業の活動を表す数値	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
返礼品数	品目	5	64	159	169
＜変化の理由＞ 寄附件数(金額)の増加に比例して積立金を除く事業費(臨時職員賃金、返礼品送料に係る費用、クレジットカードの決済手数料、寄附者情報管理のためのシステム使用料等)が増加している。					
[2] 事業の成果を表す数値	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
ふるさと寄附件数	件	48	1,017	10,196	19,262
＜変化の理由＞ 平成28年度寄附額は3億4,586万円で、これは27年度の1億6,930万円と比べると約2倍になっている。全国的なふるさと納税ブームの影響もあるが、ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」に掲載し、企画や広報を積極的に行なったことが増加の要因と分析している。また、寄附者に対して、朝来ファンになっていただくために、電子メール等で丁寧な対応に努め、お礼状や返礼品を送る箱にオリジナルステッカーを貼るなどの工夫を行ったことも影響しているのではと思考している。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	平成28年4月の総務省通知で返礼品の調達価格を3割以下にするよう求められている。本市は1万円寄附に対して54品目の返礼品割合が4割となっている。	1万円寄附の返礼品割合を「4割」から「3割」に削減することで、寄附件数が減少する懸念がある。	
今後の方向性、見通し等	平成29年6月中旬を目途に返礼品を全て3割に削減する。	新たな寄附区分の設定や寄附収納方法の追加するなど現状に満足することなく、寄附者を増やす企画を検討する。	

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
ふるさと寄附件数	131,389	41,712	24,353	20,089
<変化の理由及びそれへの対応策> ・人件費全体が減額理由は、27年度は「正規職員2人、臨時職員1名」であったが、28年度は「正規職員1名、臨時職員2名」となったため。 ・返礼品にかかる費用やシステム使用料等が大幅増となったが、寄附件数と寄附金額が増加したため、成果単位あたり金額が減少しており良好である。 ・しかし、この状況(ふるさと納税ブーム)はいつまで続くか不透明であり、動向を注視する必要がある。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市内取扱事業者又は生産者からは、売上増や商品PRに繋がると好評をいただいている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣自治体ともふるさと納税ポータルサイトを活用して寄附を募集している。返礼品発注業務については、直営や業務委託等の様々である。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	◆現状の事業を拡充し実施する。 ◇ふるさと寄附金制度を活用し、全国から朝来市に関心を持ってもらい、朝来市を知っていただき、寄附をいただくための事業を展開しなければならない。 ◇朝来市のPRとともに、移住、定住の情報も発信していく方策が必要である。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	◆事業拡充の方向で、実施する。 ◇ふるさと納税ポータルサイトの活用、お礼状や返礼品を送る箱にオリジナルステッカーを貼るなどの工夫により、平成28年度寄附額は3億4,586万円で、これは27年度の約2倍になっている。 ◇今後も、寄附者のニーズを量りながら、本市の物品を返礼品の追加や見直し、有効なポータルサイトの選択、寄附者への丁寧な対応を図りながら、寄附額の維持拡大を図っていく。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおりとする。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	国際交流協会支援事業	担当部課	秘書広報課
予算コード	02 - 01 - 01 - 005 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 一般管理費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増進》	事業開始年度	評価区分	評価
6	多文化交流の推進	H 20	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	・在住外国人と市民との相互理解を深める交流活動を推進するとともに、在住外国人も地域の一員として安心して暮らせるまちづくりを進める。 ・多文化、異文化との国際交流により、グローバルな視点を持ち、心豊かな人間形成の育成を目指す。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位 人
事業の実施内容等	朝来市連合国際交流協会への補助金交付 ①事業の実施主体 ・朝来市連合国際文化交流協会 ・生野町国際文化交流協会、わだやま国際文化交流協会、山東町国際文化交流開会、あさご町交流協会 ②事業内容 ・中学生海外派遣事業(学校教育課担当) ⇒生野中6名、和田山中17名、梁瀬中名、朝来中5名 ・海外中学生受入事業 ⇒マウントレーバー中学校45名、シャヘイラムバレー中学校19名 ・あさご日本語教室運営事業 ⇒計39回開催(毎週火曜19:00～20:30) 学習者18名、ボランティア支援者15名 ・会報誌発行事業 ⇒600部作成 ・記念品制作事業 ⇒派遣受入時の記念品 ・カナダ・バース町200周年記念式典			

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
	7.賃金		人件費別途計上(嘱託職員賃金) 1,920,354円	
	9.旅費	0	CIR研修旅費	129,320
	11.需用費	0	観光パンフレット印刷(英語、フランス語)	550,000
	12.役務費	0	JET傷害保険料	25,180
	14.使用料及び賃借料	0	宿舍家賃	400,000
	19.負担金補助及び交付金	1,708,000	国際文化交流協会補助金他	2,084,500
	合 計	1,708,000		3,189,000
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	270,782	基金利子	352,103
	一般財源	1,437,218		2,836,897
	合 計	1,708,000		3,189,000
	国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	25年度	26年度	27年度	28年度
7.賃金	嘱託職員賃金	0	0	0	0
9.旅費	CIR研修旅費	0	124,070	129,320	0
11.需用費	観光パンフレット印刷(英語、フランス語)	0	0	550,000	0
12.役務費	JET傷害保険料	0	25,180	25,180	0
14.使用料及び賃借料	宿舍家賃	0	630,000	400,000	0
19.負担金補助及び交付金	国際文化交流協会補助金他	10,300,000	9,771,000	2,084,500	1,708,000
事業費計		10,300,000	10,550,250	3,189,000	1,708,000
[4]正規職員人件費		1,019,882	9,470,874	7,719,791	2,805,455
[5]臨時職員人件費		2,596,948	4,309,427	3,842,539	1,900,925
[6]総合計		13,916,830	24,330,551	14,751,330	6,414,380
財源内訳	特 [7]国庫支出金			0	0
	定 [8]県支出金			0	0
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他	173,342	480,000	352,103	270,782
	[11]一般財源	13,743,488	23,850,551	14,399,227	6,143,598
	[12]合 計	13,916,830	24,330,551	14,751,330	6,414,380
	[13]国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
会報誌発行部数	数	-	-	547	581
《変化の理由》					
[2]事業の成果を表す数値	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
国際交流協会会員数 (個人会員・団体会員含む)	人	396	383	395	391
《変化の理由》 会員数を維持している。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	海外からの中学生の受け入れ先を見つけることが困難であり、伸び悩んでいる。		
今後の方向性、見通し等	受け入れ先が増加するような案を検討する。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
国際交流協会会員数(個人会員・団体会員含む)	35,144	63,526	37,345	16,405
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 平成27年度から中学生の海外派遣事業を教育委員会に移行させたため、事業費が減少している。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	・旧町の国際交流協会会員数が年々減っており、かつ若い会員が入会しない。 ・あさご日本語教室をもっと他の場所で行ってほしい。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	豊岡市の日本語教室は豊岡市国際交流協会が運営する教室と、NPO法人「あいうえお」が運営する教室の2つがあり、1人の教師に複数の学習者が学校スタイルを実施。養父市は当市と同様、1つの教室で1対1での学習スタイルをとっている。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	●現状の事業を継続的に実施する。 ○中学生の海外派遣及び海外からの中学生受入事業の希望者は多く、グローバル人材の育成に役立つものである。 ○日本語教室は、現在朝来市に223名の外国人が生活しており、人口増加を考える上でも、日本語の支援は不可欠である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続しながら、国際交流支援の在り方を見直していく必要がある。 ◇現在地域国際交流は協会が、学校教育国際交流は市が行っている。中学生の派遣・受入事業は28年度からは学校教育課が行うことになって学校との調整がスムーズになった。 ◇市内の在住外国人は29年3月末で229人で年々微増となっている。相互理解や地域の一員として安心して暮らしていくため日本語教室を開催しており参加者は20人前後で推移している。今後参加しやすい方法を検討し、参加者の増を図っていく必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	